

～付属資料～

① 中小企業の海外展開の概況

付属資料

① 中小企業の海外展開の概況

○ 直接投資

- ・ 回答企業状況をみると、中国への直接投資は、1990年代前半から急増し、90年代後半もほぼ同様のペースで推移している。2000年以降はやや鈍化の傾向もみられる。
- ・ 投資形態は単独出資が半数に達し、次に現地資本を含む合弁となっている。
- ・ 現地法人の従業員規模は概して大きく、300人以上の従業員を抱える企業も2割程度ある。
- ・ 現地法人の機能はほとんどが生産機能であり、その内の半数近くが販売機能を併せ持っている。研究開発、企画、設計、資金管理、アフターサービスなどの機能を持つ現地法人は限られている。

○ 業務提携

- ・ 業務提携の時期は1980年代後半から徐々に増加しており、特に2000年代に入って活発化している。
- ・ 内容面では、業務提携をしている企業の7割が生産委託、2割が技術供与となっており、ほとんどの場合が生産にかかわる提携である。
- ・ 提携のきっかけは、7割が日本側からの依頼によるものとなっている。

○ 移転・撤退

- ・ 現地法人の移転・撤退数は1990年代の後半から急増し、2000年に入ってから加速している。
- ・ 移転・撤退法人の3分の2は現地資本を含む合弁事業であり、進出形態の半数が単独出資であるのに照らすと、合弁事業の移転・撤退割合はかなり高い。
- ・ マネジメント層の確保、生産・品質の管理、現地パートナーとのトラブルが移転・撤退の3大要因となっている。

1. 中国進出の概況

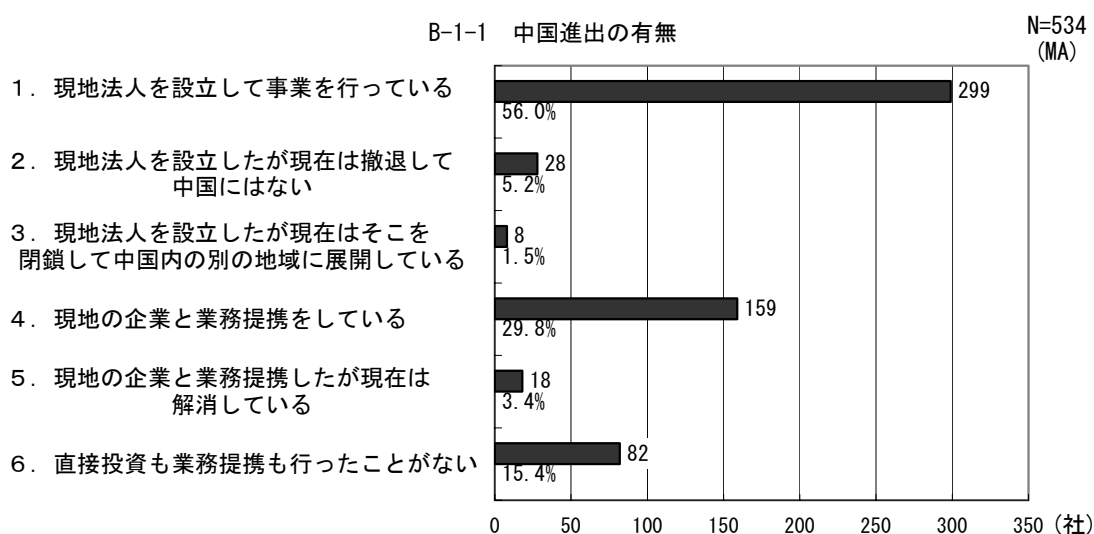
(1) 中国進出の有無（直接投資や業務提携の概況）

①回答全体

アンケートに回答した企業534社のうち、「現地法人を設立して事業を行っている」と回答している企業が299社、「現地の企業と業務提携をしている」と回答している企業が159社であった。また、「現地法人を設立したが現在はそこを閉鎖して中国内の別の地域に展開している」と回答した企業が8社あった。

一方、現地法人を設立したが現在は撤退して中国にはない」と回答した企業が28社、「現地の企業と業務提携したが現在は解消している」と回答した企業が18社あった。

なお、アンケートの対象企業はいずれも過去に中小企業基盤整備機構が実施した調査において、中国に進出した経緯がある、または中国進出に興味があると回答した企業であるが、82社は「直接投資も業務提携も行ったことがない」と回答した。（図中のパーセントの値は選択された選択肢の総数に対する割合であり、進出経験が無い企業は回答534企業のうち15.4%に相当する。）

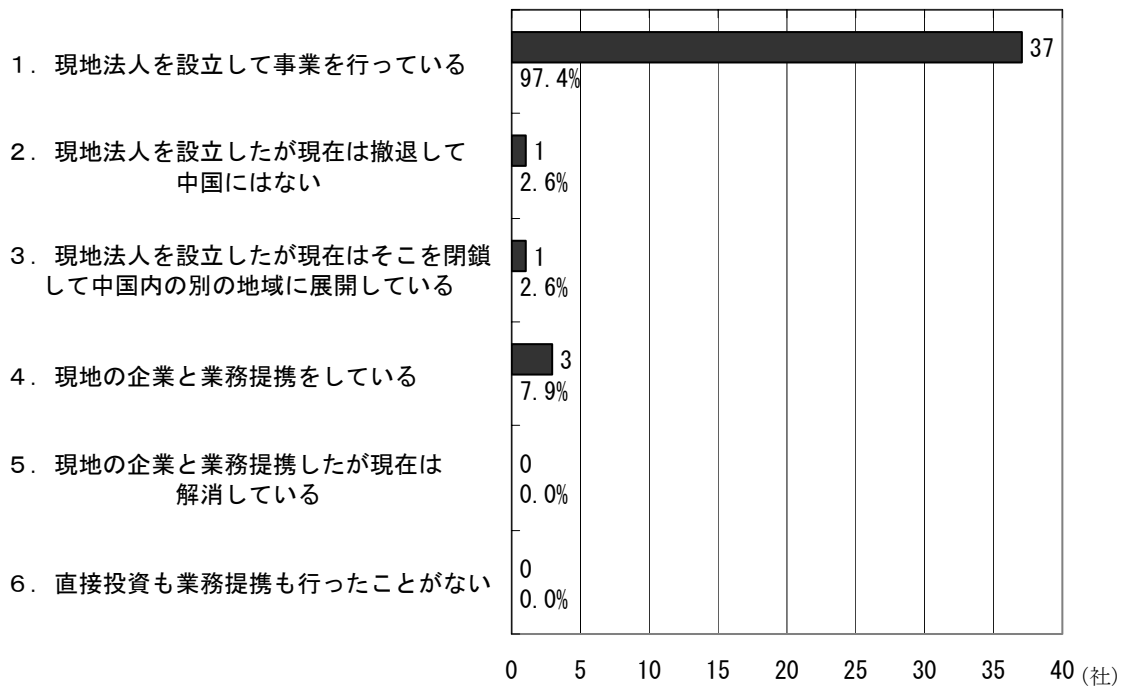


②地域別の特徴

進出先地域について回答している企業は378社と限られているが、中国を東北、華北、華東、華南、その他と5つの地域に分けた場合、東北地域ではほとんどが現地法人設立であり、業務提携はごく限られている。一方、華南は最も業務提携の割合が高いところである。華北、華東における業務提携の割合は東北と華南の中間といえる。

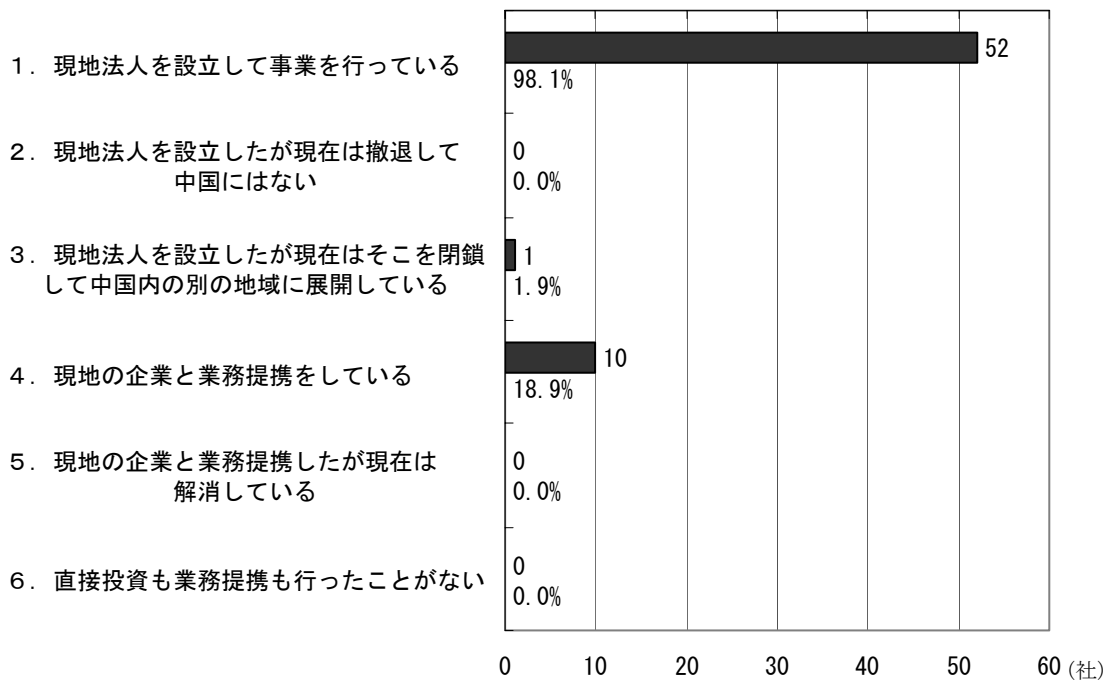
B-1-1 中国進出の有無(東北)

N=38
(MA)



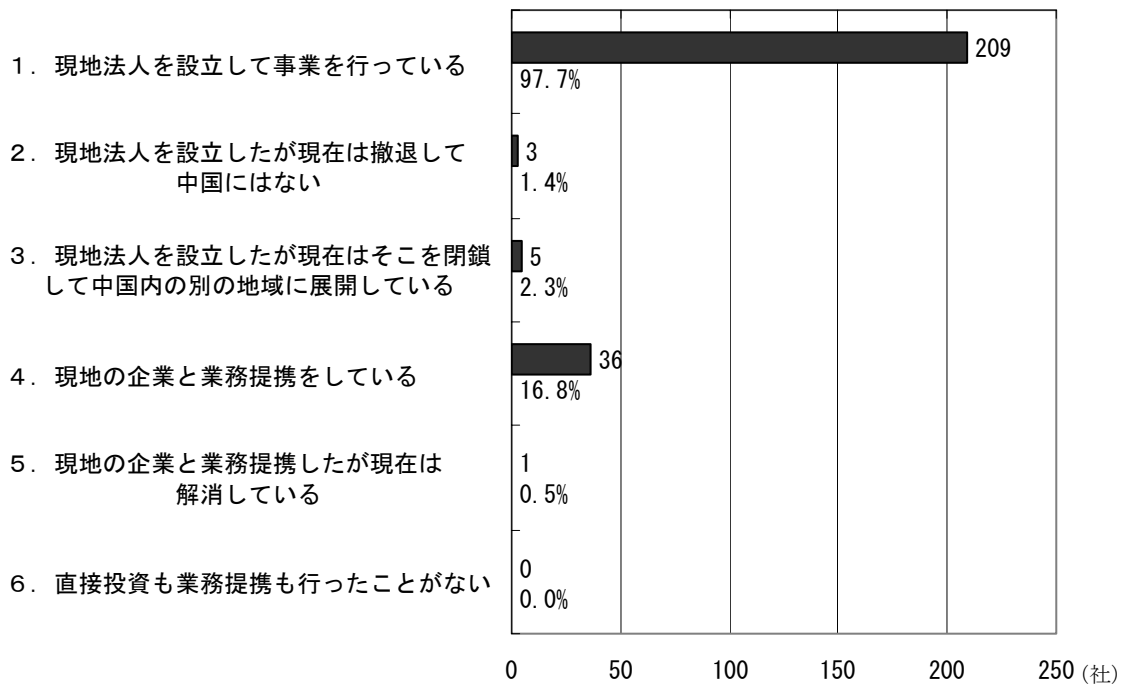
B-1-1 中国進出の有無(華北)

N=53
(MA)



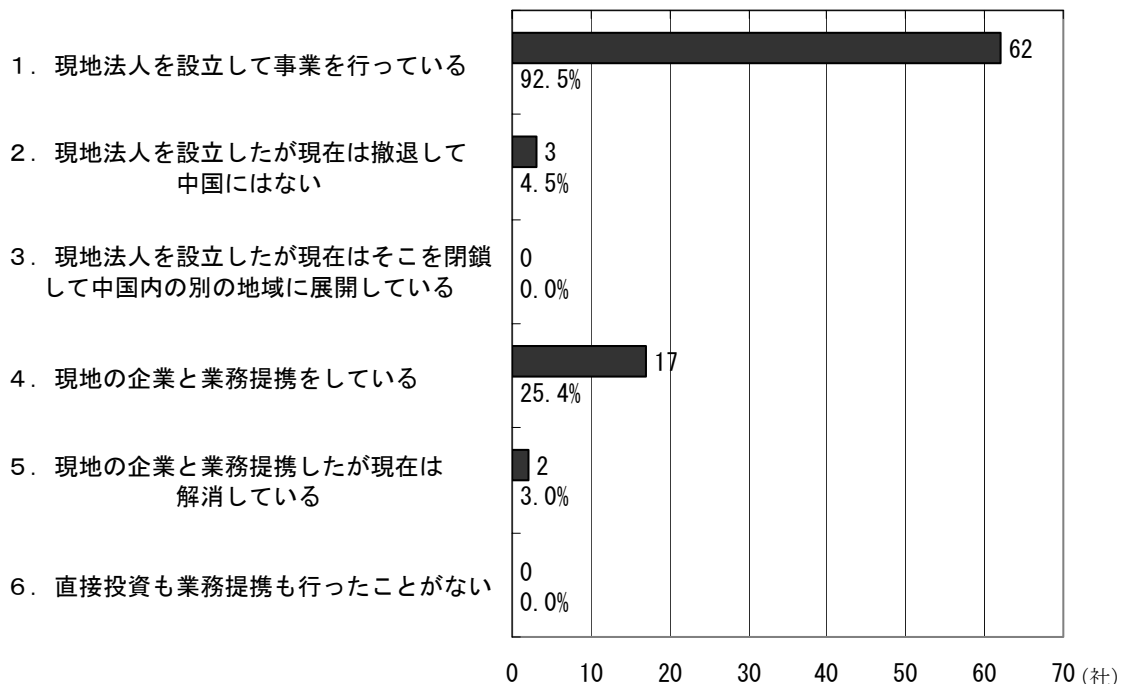
B-1-1 中国進出の有無(華東)

N=214
(MA)



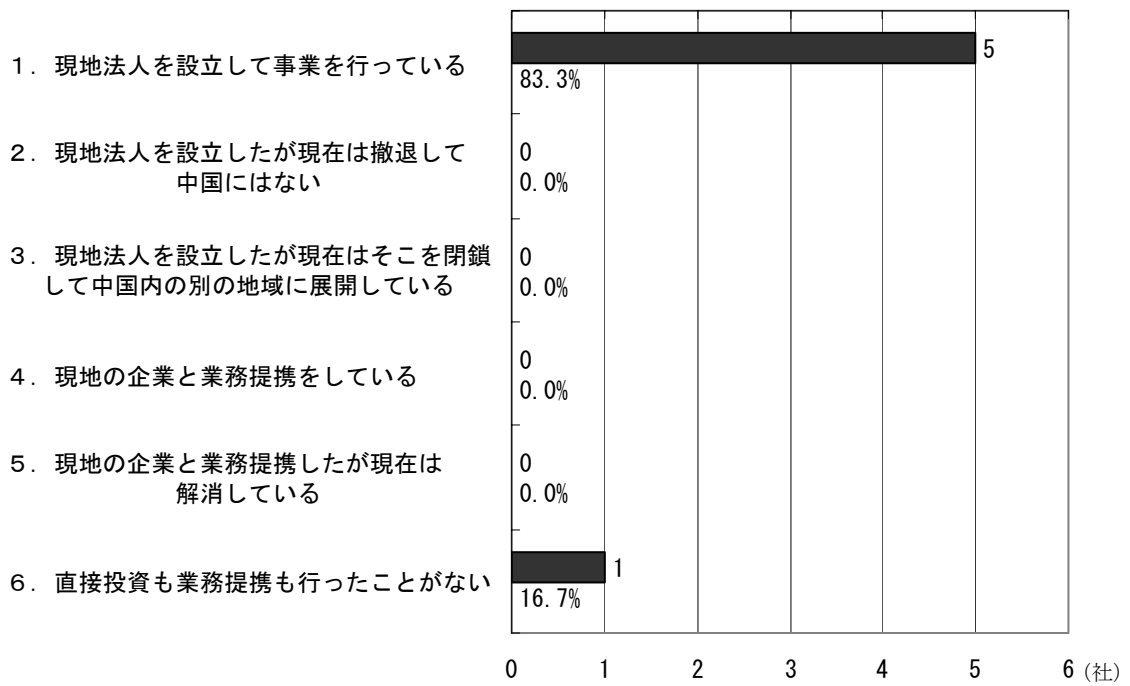
B-1-1 中国進出の有無(華南)

N=67
(MA)



B-1-1 中国進出の有無(その他地域)

N=6
(MA)



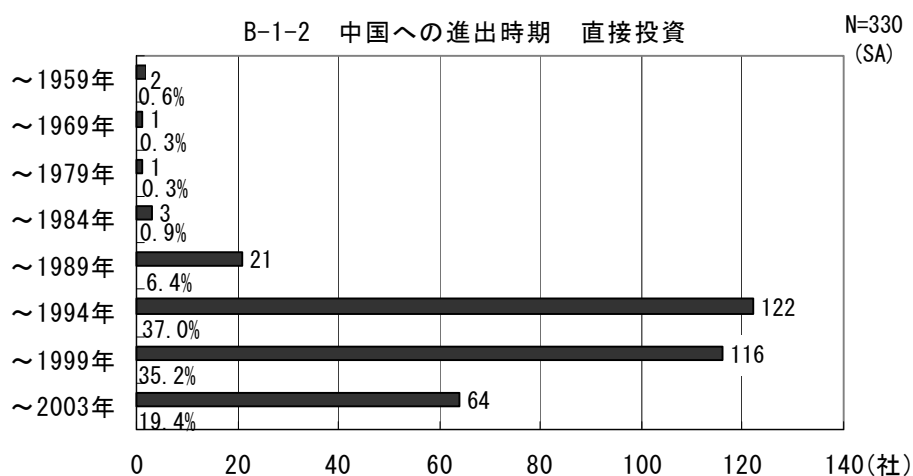
(問 B-1-1 地域別集計)

(2) 中国進出の時期と場所

①直接投資の時期

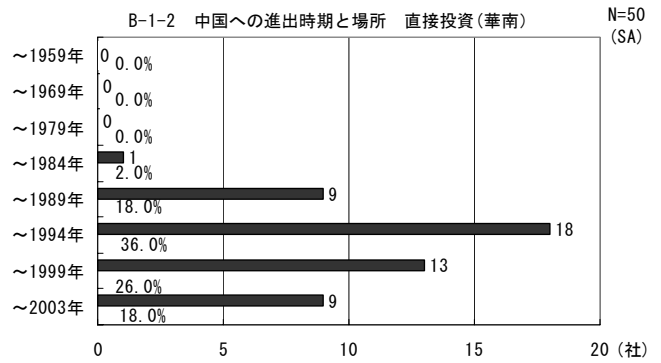
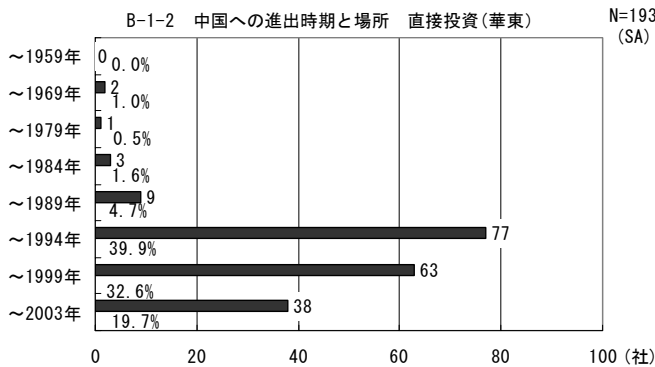
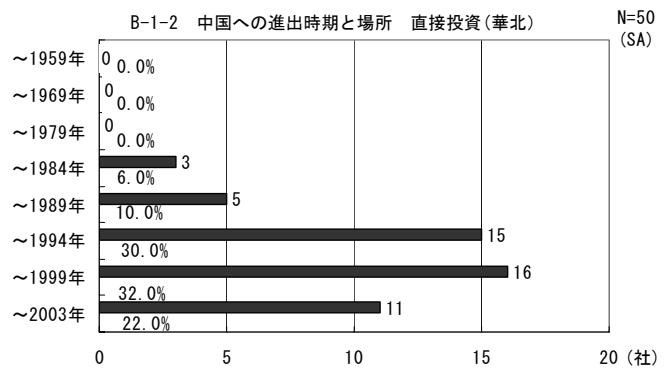
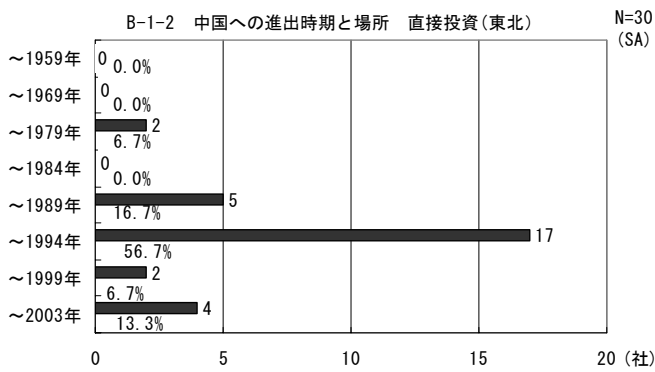
i) 回答全体

中国に直接投資をした経緯がある企業の進出時期は、1990年代前半と1990年代後半が拮抗している。次いで2000年以降（2003年まで）が続いているが、やや鈍化している傾向が見られる。1980年代に既に進出していた企業も回答企業の9%弱にのぼっている。



ii) 地域別の特徴

直接投資の時期を地域別にみると、東北では1990年代前半に多く進出しているが、以後は急速に少なくなっている。一方、華北は1990年代前半・後半を通じて進出状況に大きな変化は無く、2000年以降も着実に立地展開しているといえる。華東と華南はこれらの中間であるといえ、1990年代前半の進出が多く、90年代後半、2000年以降にかけて漸減傾向にあるといえることができる。

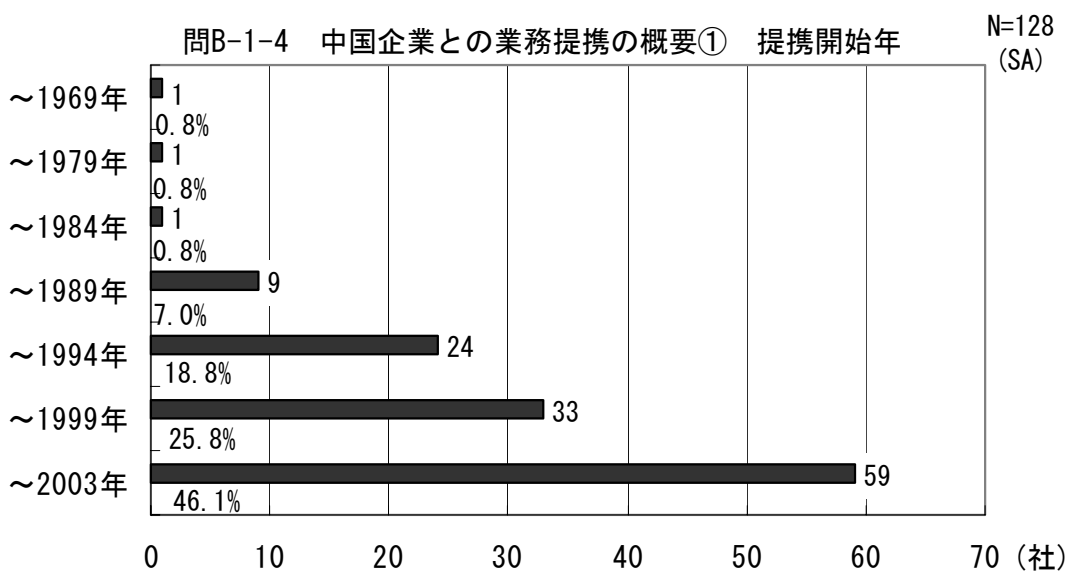


(問 B-1-2 地域別集計)

②業務提携の時期

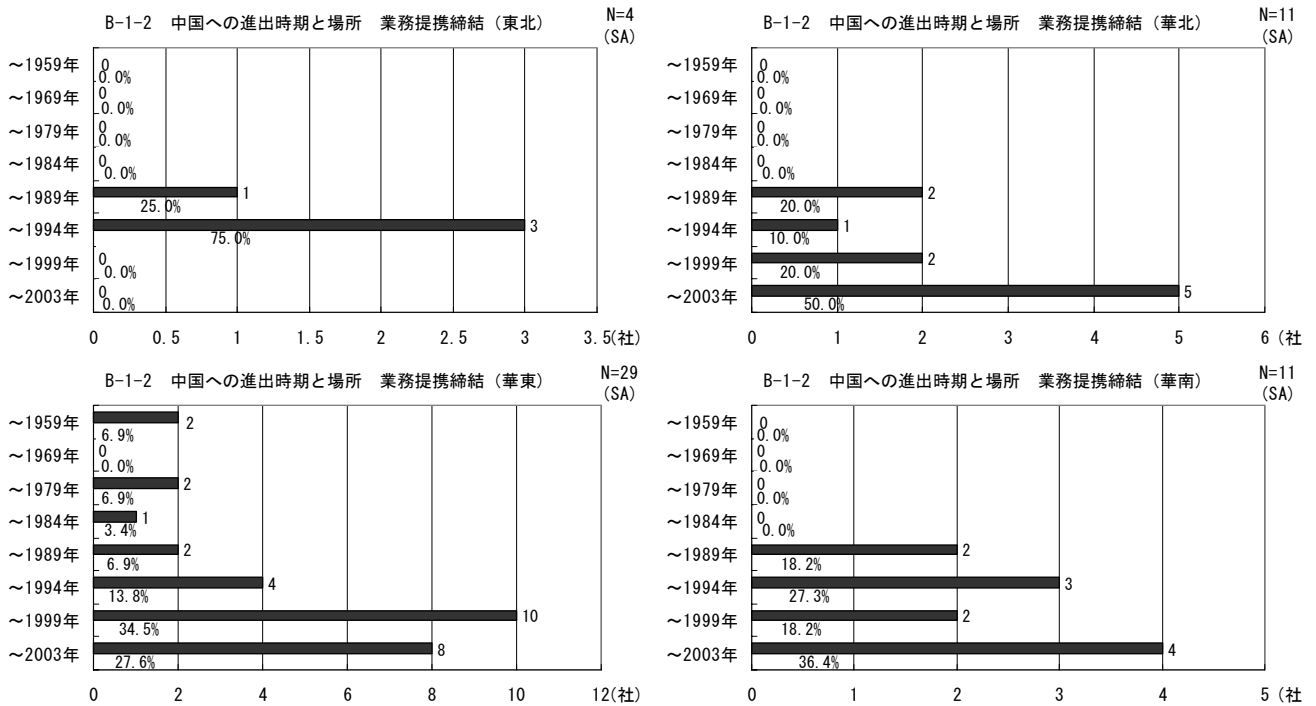
i) 回答全体

中国企業と業務提携をした経緯がある企業の提携時期は、2000年以降(2003年まで)が4割と最も多い。次いで1990年代後半、1990年代前半、1980年代後半、1980年代前半となっている。このように、中国企業との業務提携は最近になって活発化してきているということができよう。



ii) 地域別の特徴

業務提携の時期を地域別にみると、東北は1990年代前半に集中している。華北と華南では、1990年代後半から2000年代にかけて増加しており、特に2000年代以降の業務提携数が多いのが目立つ。華東は1990年代後半に多いことが目立っている。なお、内陸部等の「その他」地域については、業務提携先としての回答は無かった。



(問 B-1-2 地域別集計)

2. 直接投資の状況

(1) 進出先都市・地域の概要

①地域別状況

進出先を地域別についてみると、東北地域 46 社、華北地域 74 社、華東地域 221 社、華南地域 74 社、その他地域 16 社である。それ以外は回答都市の場所が不明あるいは都市名の回答がなく、地域も不明である。

②都市別状況

都市でみた場合に最も多いのは上海であり、回答企業 306 社のうち 113 社となっている。次いで大連 (35 社)、天津 (23 社)、深圳 (21 社)、香港(20 社)、北京 (15 社)の順となっている。

このようにみると、東北地域では中小企業の進出先は大連がほとんどである。華北では天津と北京の他、青島、煙台などが目立つ。華東では、上海が半分を占めるが、華東の場合の特徴は、非常に多くの都市に日系企業が展開していることであり、回答であげられたその他を含む都市の数は 37 にのぼっている。その中では、昆山、蘇州、寧波、杭州、無錫、南通などが目立っている。華南では、深圳、香港が中心であるが、それ以外では、東莞などの都市が目立っている。その他の地域では成都などがあげられており、分散している。

進出先都市(地域別状況)

エリア名	行政区名	都市名	会社数
東北 (合計46社)	遼寧省 (合計44社)	大連市	35
		その他・未記入	9
	吉林省	その他・未記入	2
華北 (合計74社)	天津市	天津市	23
	北京市	北京市	15
	山東省 (合計30社)	青島	13
		煙台	4
		済南	3
		青崎膠州	2
	その他・未記入	8	
	河北省 (合計4社)	廊坊	2
	その他・未記入	2	
	河南省	その他・未記入	2
華東 (合計221社)	上海市	上海市	113
	江蘇省 (合計72社)	昆山	13
		蘇州	10
		無錫	8
		南通	6
		江陰	4
		常州	3
		連雲港	3
		海門	2
		太倉	2
		南京	2
		その他・未記入	19
		浙江省 (合計36社)	寧波
	杭州		9
	嘉善		2
	諸暨		2
	平湖		2
	その他・未記入		11
	華南 (合計74社)	香港特別行政区	香港
広東省 (合計48社)		深圳	21
		東莞	9
		汕頭	4
		惠州	2
		その他・未記入	12
福建省 (合計6社)		福州	2
		廈門	2
その他・未記入		2	
その他(内陸部) (合計16社)		安徽省	その他・未記入
	内蒙古自治区	その他・未記入	4
	湖南省	その他・未記入	2
	湖北省	その他・未記入	2
	広西壮族自治区	宇南	1
	江西省	南昌	1
	四川省	成都	1
	寧夏回族自治区	銀川	1
合計			431

参考:回答企業数306社

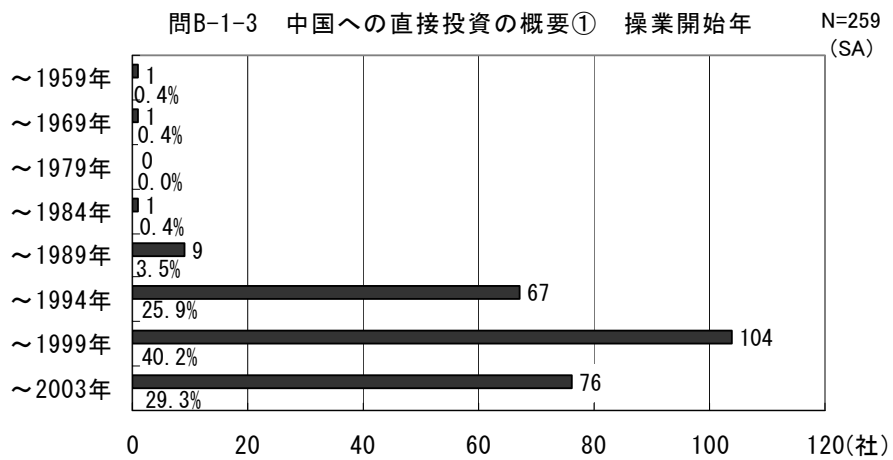
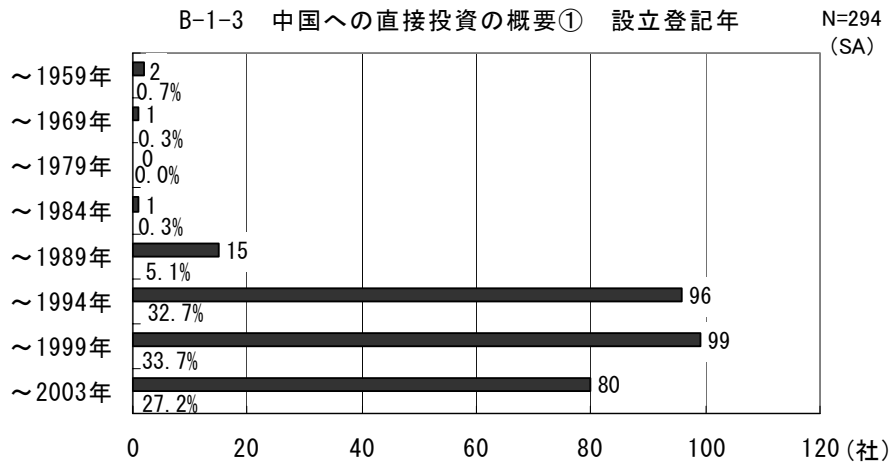
進出先都市(上位のみ)

都市名	会社数
上海市	113
大連市	35
天津市	23
深圳	21
香港	20
北京市	15
昆山	13
青島	13
寧波	10
蘇州	10
杭州	9
東莞	9
無錫	8
南通	6
江陰	4
煙台	4
汕頭	4
済南	3
常州	3
連雲港	3
廊坊	2
嘉善	2
諸暨	2
青崎膠州	2
太倉	2
海門	2
南京	2
平湖	2
福州	2
廈門	2
惠州	2

(問 B-1-3 から地域別・都市別の集計)

(2) 進出時期

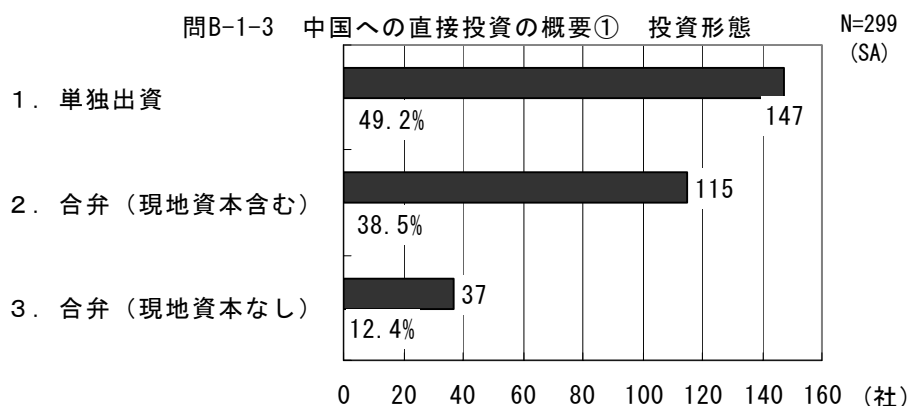
回答企業があげた最も重要な海外現地法人についてみると、設立登記の時期は1990年代の前半と後半が拮抗している。一方、操業開始時期は1990年代後半が非常に多くなっている。



(3) 進出法人の投資形態（単独出資・合併）

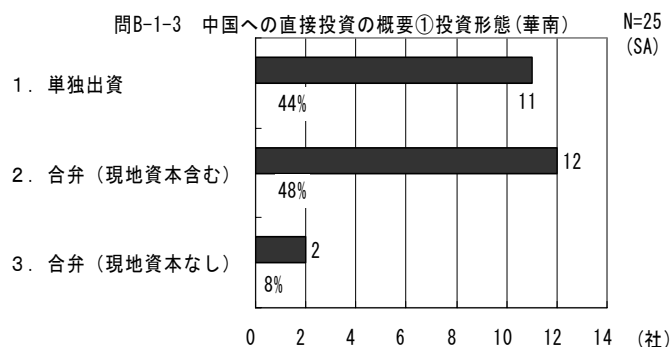
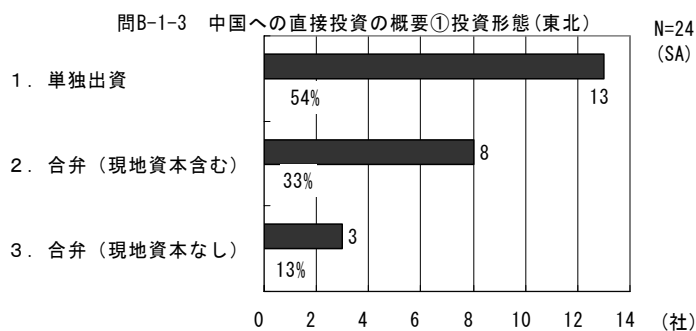
①回答全体

最も重要な海外現地法人について投資形態をみると、最も多いのが「単独出資」であり、半数に達している。次に多いのが「合併（現地資本含む）」であり、「合併（現地資本なし）」は1割強となっている。



②地域別の特徴

直接投資の形態を地域別にみると、東北では「単独出資」での出資が多いことが目立つ。これに対して華北と華南では「合併（現地資本含む）」が「単独出資」での進出を上回っている。華東では、「単独出資」と「合併（現地資本含む）」が拮抗していることと、「合併（現地資本なし）」もかなり目立っていることが特徴といえる。

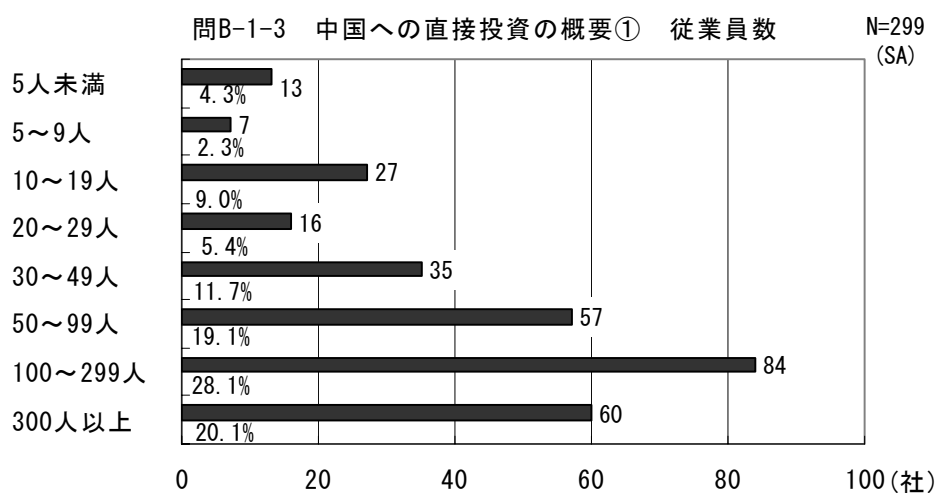


(4) 進出法人の規模

①回答全体

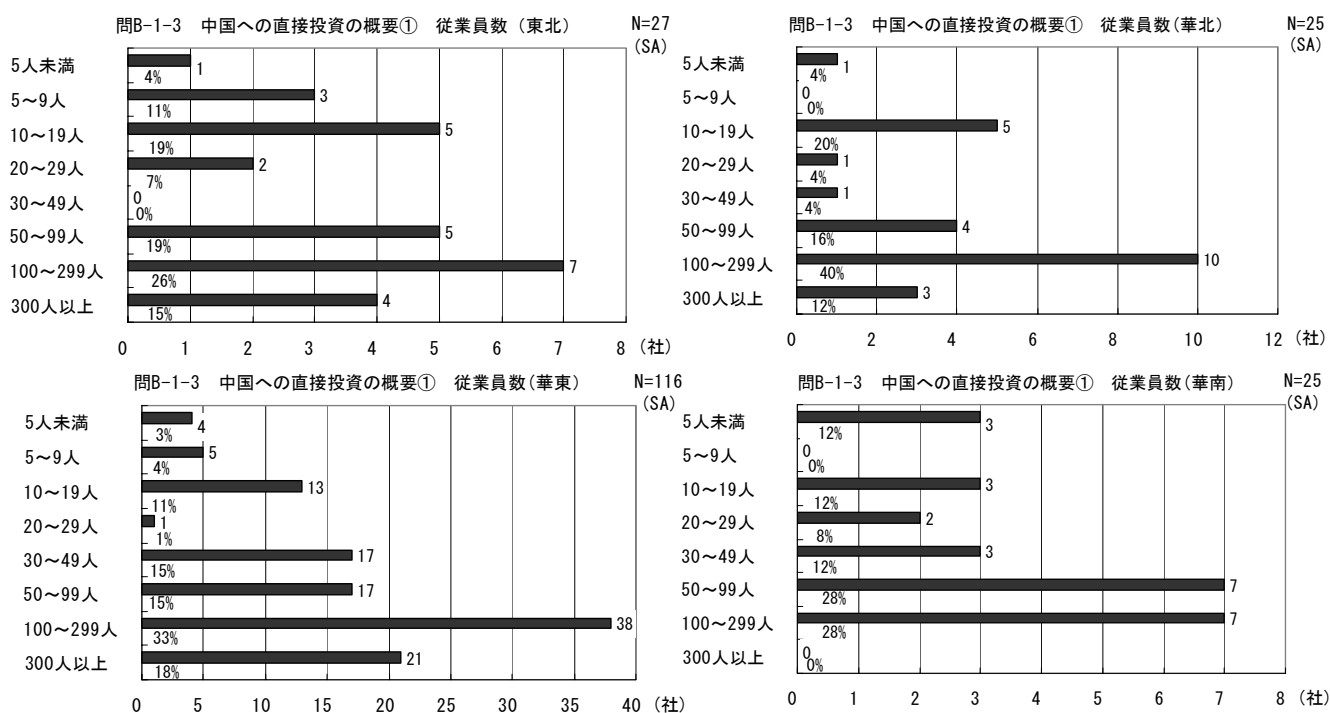
最も重要な海外現地法人についてその規模をみると、全体の従業員数では 100 人から 300 人未満が最も多く、全体の 3 割近くに達している。また、300 人以上の従業員を抱える企業も 2 割ある。このように、中国進出企業は、国内では中小規模であっても、現地法人の規模はかなり大きいことがわかる。

なお、現地に派遣されている日本人従業員数は、本問への回答企業 31 社の内 29 社 (93.5%) が 5 名未満である。



②地域別の特徴

進出法人の規模を地域別にみると、東北と華北では20人未満の規模の小さい現地法人が比較的目立つ。これに対して、華東では100人から300人の比較的規模が大きい現地法人が目立ち、300人以上の従業員を抱える企業もかなりある。また、華南では50人以上100人未満と100人以上300人未満の企業が多く、回答企業のうち300人以上の従業員を抱える事業所はなかった。



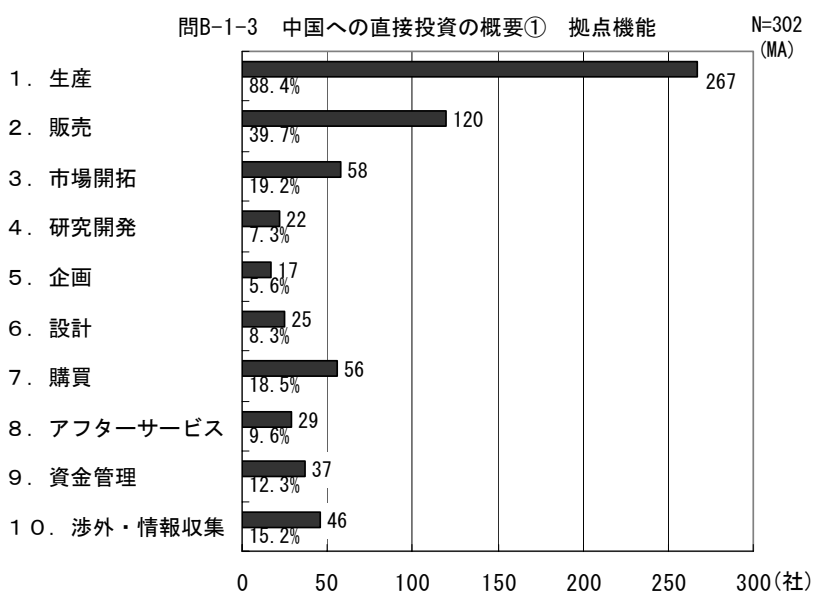
(問 B-1-3 地域別集計)

(5) 進出法人の機能

①回答全体

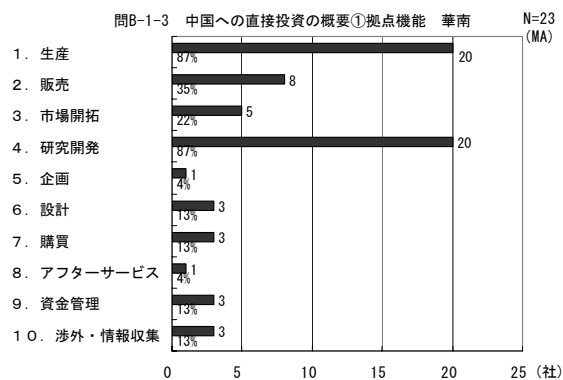
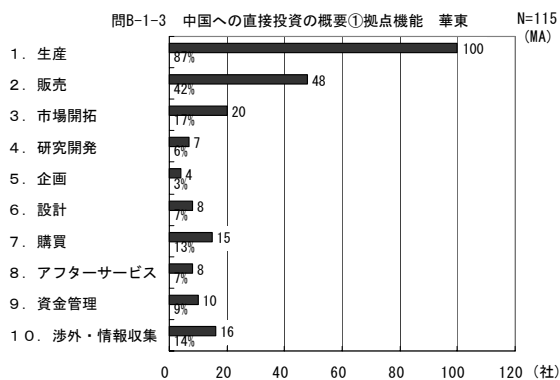
現地法人の機能についてみると、進出事業所の9割近くは生産機能を持っており、最も多い。また、約4割の事業所が販売機能を有している。また、2割の事業所が市場開拓機能を有している。これら以外では、購買機能、渉外・情報収集機能が比較的に目立っている。

それに対して、研究開発、企画、設計、資金管理、アフターサービスなどの機能を有する現地法人はまだ少ない。



②地域別の特徴

現地法人の機能は東北、華北、華東の各地域は基本的に差異はみられない。しかし、華南だけは生産機能とともに研究開発機能をあげる企業が多いことが特徴となっている。

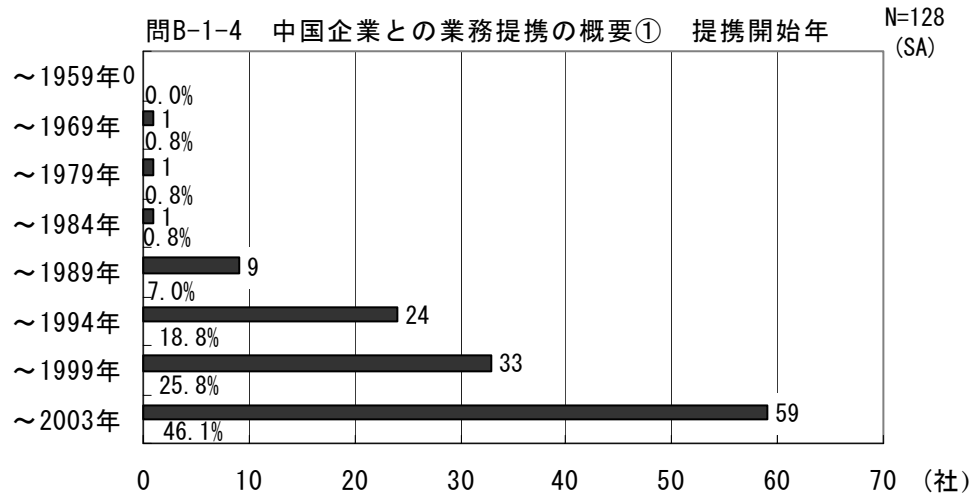


(問 B-1-3 地域別集計)

3. 業務提携の状況

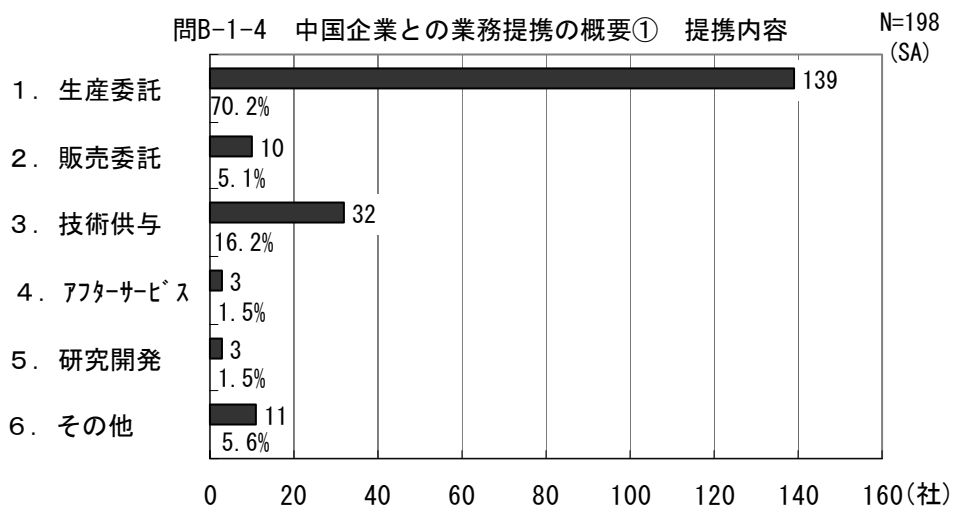
(1) 提携の時期

最も重要な業務提携についてその提携時期をみると、2000年以降（2003年まで）が非常に多い。



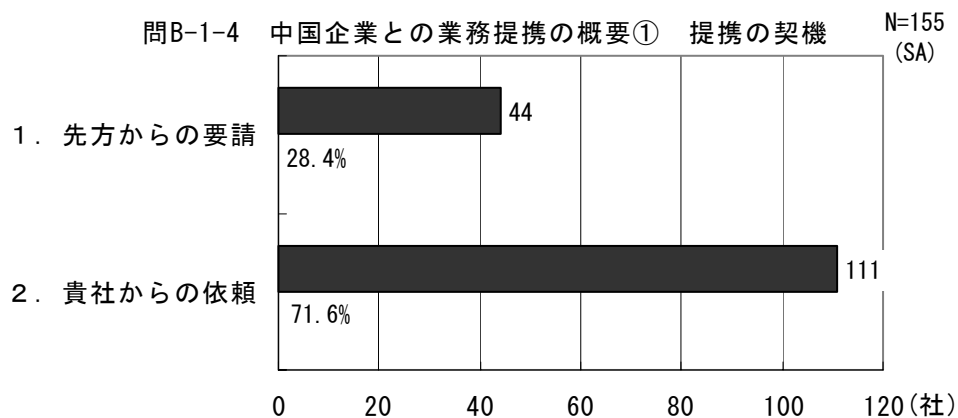
(2) 提携の内容

提携の内容についてみると、業務提携を行っている企業の7割程度が生産委託となっており、最も多い。次いで提携の2割弱が技術供与となっている。このように、中国企業との業務提携は、技術供与も含め、ほとんどの場合が生産にかかわる提携であるのが実態である。



(3) 提携の契機

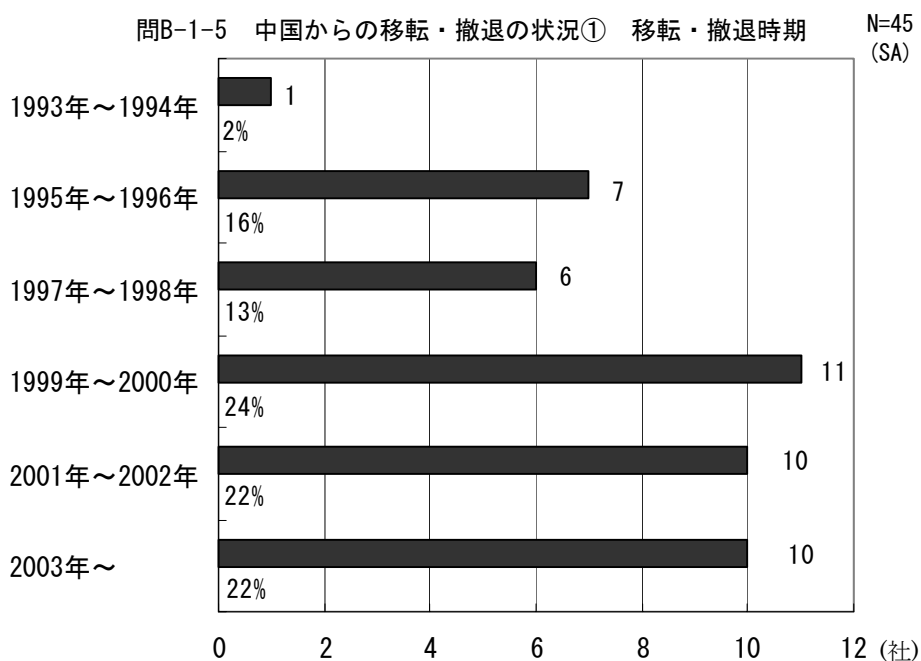
提携の契機については、自社からの働きかけが7割以上に達しており、中国側企業からの要請は少ない。



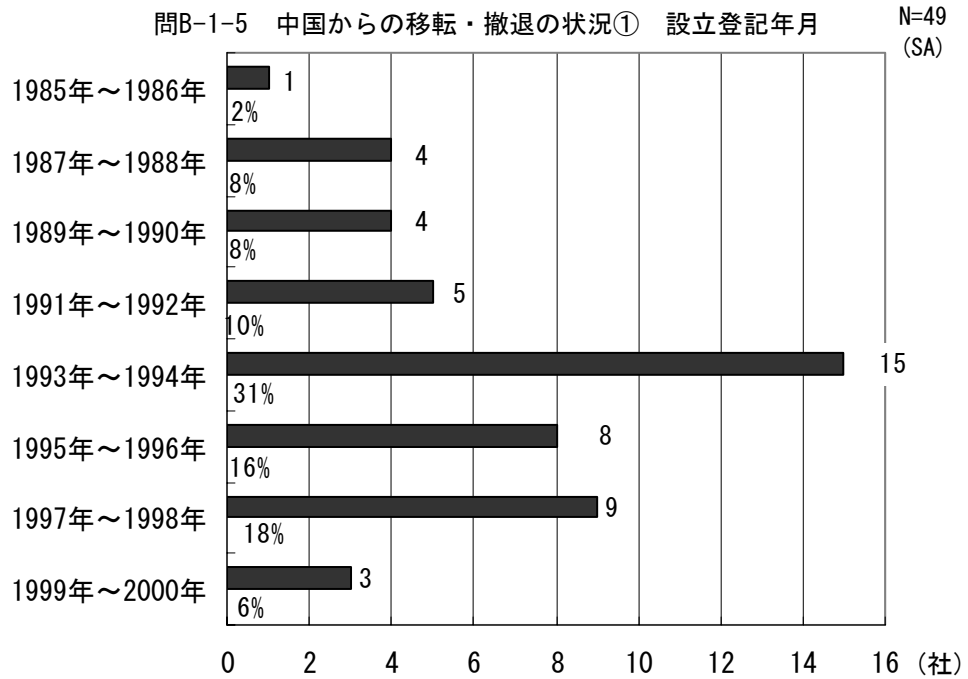
4. 移転・撤退の状況

(1) 現地法人の移転・撤退の時期

中国に設立した現地法人を移転、撤退させた企業の場合についてみると、撤退時期は「1999年～2000年」が最も多く、次いで「2001～2002年」、「2003年～」となっており、1994年以前の移転・撤退はほとんどない。



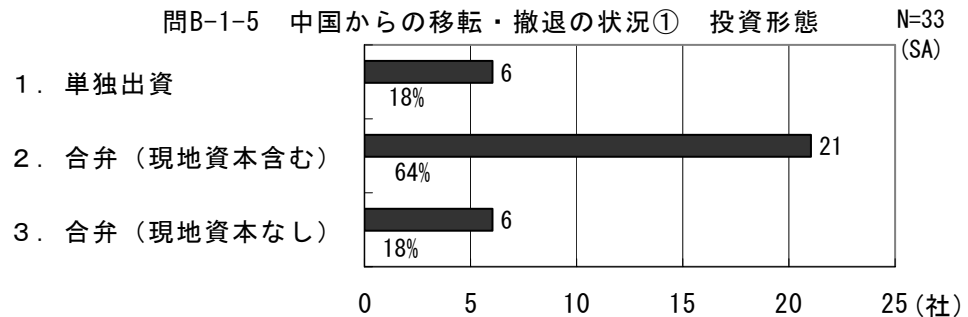
これら移転・撤退企業の設立年は「1993年～1994年」が最も多く、次いで「1997年～1998年」、「1995年～1996年」となっている。



(2) 移転・撤退した法人の投資形態

移転・撤退した現地法人の投資形態で最も多いのは「合弁（現地資本を含む）」で、全体の3分の2近くに達している。これに対して、「単独出資」や「合弁（現地資本なし）」はそれぞれ2割以下である。

先の現地法人の進出形態と照らしてみると、現地資本を含む合弁事業の移転・撤退事例が一層目立つこと、これに対して単独出資及び現地資本を含まない合弁事業の場合は移転・撤退する割合が少ないことが指摘できる。



(3) 移転・撤退の理由

移転・撤退の理由については、「現地マネジメントの人材不足」、「生産・品質管理が困難」なこと、及び「現地パートナーとトラブル」を抱えたこと、以上の3点が最も目立っている。これらに次いで、「生産コストの上昇」、「受注先・販売先の確保が困難」なこと、「財務管理が困難」なことがあげられている。

その他、比重は低いものの、「模倣品の増加、技術の流出」、「市場ニーズへの迅速な対応が困難」なこと、従業員の「定着率の低下」なども理由としてあげられている。

